

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082104	茨城県	下妻市	都市 1-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	令和2年度(暫定)委託率
		100.0%	99.4%
		100.0%	98.6%
		92.2%	91.1%
		84.7%	93.2%
		90.2%	87.9%
		95.3%	98.1%
		95.0%	97.4%
		69.4%	71.6%
		93.8%	91.2%
	職員との連携に合わせて、職員の活用を図る予定。	30.0%	37.0%
		100.0%	99.1%
		98.6%	97.2%
		97.9%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		97.0%	97.5%
		98.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託率	委託者

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%
	委託率
	13.7%
	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象局	対象業務
		首長部局	企業局
		教育委員会	その他
		給付	旅費
		福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.0%	4.1%
	31.2%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
公的施設	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数
体育館	2/0	施設が古く、規模が小さい。また、利用団体の利用目的における設置が困難である。今後も活用目的の転換を注視している。	0
競技場(野球場、テニスコート等)	2/0	施設が古く、規模が小さい。また、利用団体の利用目的における設置が困難である。今後も活用目的の転換を注視している。	0
プール	0/0		0
海水浴場	0/0		0
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	1/1		0
休業施設(公民館、庁舎等)	1/1		0
キャンプ場等	0/0		0
産業情報提供施設	0/0		0
展示場施設、見本市施設	0/0		0
開放型研究施設等	0/0		0
大規模公園	1/1		0
公営住宅	9/0	管理費が足りないため、コストでのリフトが少ない。	0
駐車場	0/0		0
大規模公園、斎場等	0/0		0
図書館	1/0	学校との連携を図るための設置が望ましいとされているため。	1
博物館(歴史、文化、自然、産業)	1/0	専門的な知識が必要であり、導入に検討しているため管理費の確保が困難である。	0
公民館、市民会館	3/0	いよいよ使えなくなり、廃止している施設も数多くあるため。	3
文化会館	1/1		0
会館、研修所等(市民会館等)	0/0		0
特別養護老人ホーム	0/0		0
介護支援センター	0/0		0
福祉・保健センター	6/5	施設内に保健師や看護師を配置しているため。	1
児童クラブ、学童館等	0/0		0

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	実施予定	実施時期	自治体クラウドへの移行時期

検討状況

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
37.0%	45.2%
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.3%

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	策定予定	策定割合	策定割合

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済	作成中	作成割合	作成割合

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
80.8%	80.3%